

アンケート結果による検証ワークシート

第3回自治推進委員会 資料
平成22年10月22日（金）

■自治基本条例の認知度（問15～17）

【分析】

自治基本条例を「全く聞いたことがない」が5割以上を占め、次いで「読んだことはないが、名前を聞いたり見たりしたことはある」という意見が3割程度だった。全体的に条例への関心度は低く、50歳未満は「内容をよく知っている」と回答をした人が0名である。

条例を知ったきっかけは広報「丸亀」が圧倒的に多く、他の回答は低調な結果となった。ただ、16歳～19歳の年齢層においては、「友人・知人や家族」といった回答も多くなっていた。

関心ある項目については、「コミュニティ活動」や「市民の権利や責務」といった条例の中でも身近な事柄に係る項目への関心が高い。

【問題点と対策】

■住民自治について（問18、19）

【分析】

全年齢層において、住民自治を実現するためには「市民、コミュニティ、市民団体などと行政のパートナーシップによりそれぞれが役割と責任を果たしながら地域社会を発展させる」という回答が多く、全体でも6割弱を占めている。

住民自らが地域の課題に取り組む仕組みづくりに関する質問に対しては、「市と市民やコミュニティ、市民団体などが協働して地域の身近なサービスの提供などを行う」、「市が市民生活に重要な政策や計画や条例をつくる時に、市民が意見を提出したり、市が設置する審議会などに参加する」という回答がそれぞれ4割程度と高くなっている。

【問題点と対策】

■パブリックコメントや審議会のあり方（問20～22）

【分析】

パブリックコメントの制度があること自体知らないという回答が7割近くを占めた。年齢別に見ても同回答が高い回答率となっている。

また、パブリックコメントの周知方法についても広報「丸亀」が有効であることが分かる。

パブリックコメントの課題については、「期間が短い」、「提出方法が難しい」といった手続きに関することよりも、「PRが不十分」や「計画・政策案の内容がわかりにくい」などコメントを求めるまでのプロセスに問題があると感じている回答が多いことが分かる。

審議会については、全体の8割以上が参加した経験がない。何らかの形で参加したことがある人は2%にも満たない結果となっている。また、全年齢層に共通する傾向だが、「今後参加したいと思っている人41.2%」と「今後も参加したいと思わない人43.3%」とほぼ同数で、意見が二極化していることが分かる。

【問題点と対策】

■まちづくり、市民参画・協働（問23、24、その他意見）

【分析】

市民と行政との協働によるまちづくりの進展度合いについては、漠然とした質問でイメージするのが難しかったからなのか、「わからない」と回答する人が5割以上、「あまりかわらない」を含めると全体の8割以上を占める。年齢別の傾向は特になかった。

市民参画・協働を推進する上での問題点や課題については、全年齢層において「参加する人が少ない（固定されている）」という回答が突出して多い結果となった。

【問題点と対策】